

あらためまして、皆様、新年明けましておめでとう御座います。代表理事を務めております高本でございます。日ごろより、協会会員皆様におかれましては、当協会の活動主旨にご理解を賜り、また日々の活動を通じまして、風力発電の導入拡充にご尽力頂きまして大変有難うございます。心より感謝申し上げます。また、本日はたくさんのご来賓の皆様のご臨席を賜り、また風力発電業界発展に対し、深いご理解とご指導・ご支援を頂いており衷心より御礼申し上げます。

さて、日本風力発電協会の会員数は既に309社（年間増加24社）という大変大きな団体となっており、皆様の風力発電導入拡大に期待する熱い思いを感じている次第であります。一方で、2012年7月にFITが施行されましたが、2017年3月末での推定累積導入量は、337万8千キロワット、3,378MW（年間導入量30万キロワット、300MW 2015年度157MWより増加）、設置基数で2,245基（年間増加147基）、453発電所の見込みとなっており、年間導入量はやや拡大基調にはありますが、私どもが期待する導入量あるいは太陽光の導入量に比較しますと、残念ながら未だ低い水準となっております。現在環境アセス手続き中以降の段階にある案件約1千万キロワットを早急に導入すると共に、日本の電力エネルギーの一翼を担う信頼される電源として、またFIT後を見据えた自立電源を目指して、2017年度を更に飛躍する記念すべき年にしていきたいと願っております。

このような環境下、2017年4月には改正FIT法が施工されます。風力に関しては、2030年を目途とする発電コストのグリッドパリティ化を目指して、複数年にわたる買取価格の設定が提案されています。2017年21円とし、18年20円、19年19円と暫時低減してゆくものです。協会としましては、各種の検討会議におきまして、厳格でしかも長期を要する日本特有の環境アセスや系統連系問題の存在を根拠に、2019年までの22円維持をお願いして来ましたが、上述の算定委員会案となり協会員皆さまにはある種失望感の残る結果となってしまい、大変申し訳ありません。

しかしながら、海外では既に風力の発電単価が石炭火力を凌駕する時代となってきました。今回の改正FIT法適用を日本の風力発電の真の自立化に向けた推進力ととらえ、建設費用低減、発電量・利用率向上、稼働率向上、O&M費用削減など技術革新を、日本の風力業界が持つ世界最高の技術力をしてかつスピード感をもって推進してゆきたいと思っております。残念ながら、世界市場との導入規模の格差が存在するのは事実であり、そのような環境下での自立電源化には大変困難を伴います。しかし、日本風力発電協会が基本理念の第1項に掲げた「我が国のエネルギーセキュリティ向上と温暖化を始めとする地球環境問題の解決に大きく貢献するための風力発電導入拡大」は、自立可能な風力発電への変革なくして成しえないと思っております。風力発電の自立化は、産業構造や制度の変化を巻き込み、新たな社会を実現させるための鍵でもあります。

風車基数の増加に伴い、メンテナンス要員の拡充は数千人規模で必要となってきており、人材の育成と保守技術力の向上が必須となります。2015年から試行的に開始しました、協会による定期安全管理検査の自主検査は、2017年より開始される本格的な法的運用への円滑な移行につながりました。引き続き、メンテナンス技術教育への参画など協会がリーダーシップを発揮し、業界全体の技術水準を向上させてまいります。

2016年に発表しました“Wind Vision”の具体的なアクションプランを、皆さまの得意とする先進的技術を核として、日本全体のウィンドファームをIoTにより結び、AIを活用した需給予測により系統全体の調整力に活用するなど、他の調整電源と調和した電源が可能となります。協会員全員で汗をかくことにより、早期に風力1千万キロワット導入を達成し、更なる飛躍につなげて行きましょう。

新年にあたり大変厳しいことを申し上げてきましたが、風力発電業界の発展にむけて、皆様と一丸となって努力して行きたいと思えます。最後になりましたが、ご臨席の皆様、ならびにご家族の皆様のご健康とご多幸を祈念致しまして新年のご挨拶に換えさせていただきます。有難うございました。

以上